

**バイオジェット燃料生産技術開発事業
実証を通じたサプライチェーンモデルの構築**

公募説明資料 (公募概要)

2023年3月23日(木)

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 バイオマスグループ

- 本資料は注意すべき点について、抜粋して説明しております。
- 詳細については、HPに掲載されている公募要領の記載事項をご確認ください。

ご注意

- 本事業への応募は、NEDOへの提出に加え、**府省共通研究管理システム（e-Rad）**への研究機関及び研究者※代表者登録、応募基本情報の入力が必要です。（**機関承認が必要な事業です**）
- **e-Rad**で登録手続きを行わないと応募ができません。研究登録手続きに**時間を要する**場合がありますので、余裕をもって登録手続きをしてください。
(提案書・申請書ご提出日までには登録手続きを完了して下さい)
- 応募内容提案書は代表して一法人からの登録となりますが、**法人ごとにIDの取得が必要**となります。
- 今回の事業への申請に当たって、公募要領を入手し、電子申請を行い、登録した「応募基本情報」をダウンロードし提出して下さい。

※本公募要領での研究者、研究機関は実施者、実施事業者を示すものとします

◆ 事業名称：

バイオジェット燃料生産技術開発事業
実証を通じたサプライチェーンモデルの構築

◆ 事業の形態：

助成事業（助成率：大企業1/2、中小・ベンチャー2/3）

◆ 事業期間：

2023年度～2024年度の2年間

助成期間：NEDOの指定する日から2025年3月31日（月）

2. 事業の概要

公募要領（本文） p.2

◆ 事業規模：

各年度の助成金の総額（NEDO負担額）は以下のとおり。

2023年度	：合計	1,000百万円程度
2024年度	：合計	1,200百万円程度

- ※ 数件の採択を予定し、予算の範囲内で採択します。
なお、助成金は審査の結果及び国の予算の変更等により提案額から減額することがあります。

2023年度の1件当たりの年間の助成金の規模は数百万円～500百万円程度とします。

◆ 事業目的：

- 想定する将来の製造規模を技術的に実現し得るSAF製造技術をさらに拡幅
- 将来の事業化を見据えた規模でのSAF製造および供給に係る空港納入までのサプライチェーンモデルを構築を目的とする
- 各プロセスにおける実証技術開発（部分実証を含む）を実施
- SAF生産時に併産されるバイオ燃料などの利活用も含めたサプライチェーンの確立を加速して、2030年頃までの確実な事業化の実現に資する

◆事業内容 -対象技術分野-

- 2030年頃までに一貫製造技術の確立、SAFの規格(ASTM D7566等)の認証取得が見込めるもの。かつ既存のジェット燃料のライフサイクルでの温室効果ガス排出量と比較して、温室効果ガス排出削減効果が見込まれるもの。
- 具体的には、HEFA技術、ガス化・FT合成技術、Alcohol to Jet (ATJ)技術、微細藻類技術を想定する。
- また上記に加えて、社会実装の観点から上記技術と同等、もしくは同等以上と判断される技術（Co-processing技術、カーボンリサイクル技術(CCS等)との組み合わせ）を想定する。

◆事業内容 -事業範囲-

- 最適な原料選定、SAF製造/供給に係るサプライチェーンモデルの構築、SAF製造コスト低減、事業持続性、化石エネルギー収支および温室効果ガス削減効果等について実証
- 具体的には以下の①～③プロセスの部分実証等を含めた全プロセスの検証を図り、④～⑤の評価等を行い、最終的には助成事業終了後の事業化を目途として⑥助成事業終了後の事業計画を作成する実証事業を行う。

◆事業内容 -事業範囲(続き)-

▶ サプライチェーンモデルの構築

①原料調達プロセス

原料の入手の可能性と継続性、想定する入手先、契約、コスト、法規対応、利用実績等の知見や調査による、実証の期間およびそれ以降の原料の安定調達

②ニートSAF製造プロセス

製造場所、製造規模、前・後処理、製造プロセス等を含めた製造に係る諸条件の検証、製造に係る詳細設計、品質保証/規格準拠（ASTM D7566等の認証が未取得の技術にあっては、取得までの計画を含む）

③SAF製造以降のプロセス

ニートSAFと化石由来ジェット燃料との混合、品質保証（航空機給油までの手順の確認、製造物責任を含む）/規格準拠、空港納入（航空機の所有者又は使用者による受領）までの輸送・保管

◆事業内容 -事業範囲(続き)-

➤ 事業性評価

④環境影響評価

ICAO及び気候変動に関する政府間パネルによる各算出方法に基づく化石エネルギー収支、温室効果ガス削減効果、土地利用変化、生物多様性への影響等についての検証

⑤製造コスト評価および事業性評価

多様なニートSAF製造技術のうち先行する技術によるSAF価格に対し競争力のある製造コストの実現性、および併産される燃料などの利活用も含めた事業持続可能性

➤ 事業化計画

⑥助成事業終了後の事業化計画

◆助成対象事業者

公募要領（本文）p.2-3

助成事業者は、単独ないし複数で助成を希望する、本邦の企業、大学等の研究機関であることが必要です。

- i. 助成事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること
- ii. 助成事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。
- iii. 助成事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- iv. 当該助成事業者が遂行する助成事業が、別途定める基本計画を達成するために十分に有効な研究開発を行うものであること。
- v. 当該助成事業者が助成事業に係る企業化に対する具体的計画を有し、その実施に必要な能力を有すること。
- vi. 当該助成事業者が助成事業を国際連携による共同研究案件として実施することを目指している場合は、連携する国外の企業等（助成対象事業者には含まない）と共同研究にかかる契約・協定等を締結すること（又は連携の具体的予定を示すこと）ができること。また、知財権の取扱いを適切に交渉、管理する能力を有すること。

◆ 助成対象事業

公募要領（本文） p.3

助成事業として次の要件を満たすことが必要です。

- i. 助成事業が、別紙の基本計画に定められている課題の実用化開発を行うものであること。
- ii. 助成事業終了後直ちに実用化を目指す上での開発計画、投資計画、実用化能力の説明を行うこと （企業化計画書に記載）
- iii. 助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済に如何に貢献するかについて、バックデータ※も含め、具体的に説明すること。（我が国産業の競争力強化及び新規産業創出・新規企業促進への波及効果の大きな提案を優先的に採択します。）
※バックデータ：上記の基礎となる主要な事項（背景、数値等）
- iv. なお、当該助成事業終了後、追跡調査や特許等の取得状況及び事業化状況調査に御協力いただく場合があります。
- v. 助成事業の事務処理については、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施すること。

◆ 助成対象事業 -続き-

公募要領（本文） p.3

助成事業として次の要件を満たすことが必要です。

- vi. 「ii.実用化」完遂のため、事業期間2年目終了時における定量化した目標を示すこと。
- vii. 将来の事業化を見据えた規模での原料調達から、製造、混合等のSAF並びに併産品製造を可能とする体制を具体的に示すこと。
- viii. 本事業に関与する協力事業者（航空機の所有者又は使用者及びその他燃料利用者等、但し「vii」の体制外とする）がいる場合はその旨を示すこと。
- ix. 実施内容に適用され得る法令等に準拠し適切に対応すること。
（環境法令、製造物責任法、租税関連法令等）

◆助成対象費用

助成の対象となる費用は、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第6条に示すとおりです。

◆補助率及び助成金の額

企業規模に応じて、以下の比率で助成する。

- ・大企業 : 1/2助成
- ・中堅・中小・ベンチャー企業 : 2/3助成

2023年度の1件当たりの年間の助成金の規模は
数百万円～500百万円程度とします。

4.提出期限及び提出先

公募要領（本文） p.5

公募要領に従い提案書を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。
(原則、持参、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません)

【提出期限】 **2023年4月13日（木） 正午 アップロード完了**

【提出先 Web入力フォーム】

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/nedobiojet2>

➤ **提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。**

※提案書様式及び記入上の注意事項は、

NEDOウェブサイトの公募情報からダウンロードできます。

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100368.html

Webフォーム入力事項

- ✓ 提案名（テーマ名）
- ✓ 代表法人番号
- ✓ 代表法人名称
- ✓ 代表法人連絡担当者氏名
- ✓ 代表法人連絡担当者職名
- ✓ 代表法人連絡担当者所属部署
- ✓ 代表法人連絡担当者所属住所
- ✓ 代表法人連絡担当者電話番号
- ✓ 代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ✓ 研究開発の概要（1000文字以内）
- ✓ 技術的ポイント
- ✓ 代表法人主任研究者氏名
- ✓ 共同提案法人名ならびに主任研究者氏名
- ✓ 利害関係者
- ✓ 研究体制（担当研究開発項目番号と法人名を入力。）
- ✓ 研究期間（提案する研究期間を記載。）
- ✓ 提案額（助成率を適用する前の提案総額を記入。）
- ✓ 初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）

提出書類

公募要領（本文） p.6

提案書一式（⑱）には次の資料を添付してください。

- ✓ 提案書（様式第1）
- ✓ 助成事業実施計画書（添付資料1）
- ✓ 研究体制表（別紙1）
- ✓ 積算総括表（別紙2）
- ✓ 企業化計画書（添付資料2）
- ✓ 事業成果の広報活動について（添付資料3）
- ✓ 非公開とする提案内容（添付資料4）
- ✓ 主任研究者の研究経歴書（別添1）
- ✓ その他の研究費の応募・受入状況（別添2）
- ✓ 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料について（任意：別添3）
- ✓ 若手研究者（40歳以下）及び女性研究者数の記入について（様式2）

➤ 上記の順にて、
電子データを1つのPDFにまとめてご提出ください。

提出書類

提案書一式（⑳）には次の資料を添付してください。

- ✓ 事業説明資料（PowerPoint）
→採択審査時の審査資料として使用します。
 - ✓ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
 - ✓ 直近の事業報告書
 - ✓ 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）（直近3年分）
 - ✓ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料
 - ✓ e-Rad 応募内容提案書
- 電子データは提出物毎に作成し、Zip形式にまとめて1ファイルとしてご提出ください。

提出にあたっての留意事項

公募要領（本文） p.6-7

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、**最後の提出のみを有効とします。**
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の**操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受付けません。**
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、**提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。**
- 「3. 応募要件」を満たさない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- 無効となった提案書その他の書類は、NEDOにて破棄させていただきます。
- 応募に際し、併せて府省共通研究開発管理システム（e-Rad）へ応募内容提案書を申請することが必要です。共同提案の場合には、代表して一事業者から登録を行ってください。この場合、その他の提案者や委託、共同実施先については、研究分担者の欄に研究者の登録をお願いします。

（1）審査の方法について

- 外部有識者による採択審査委員会とN E D O内に設置する契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
- 採択審査委員会では、提案書の内容について審査し、本事業の目的の達成に有効と認められる助成事業者候補を選定します。
- 契約助成委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。
- 必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。(ヒアリング審査は5月中旬～下旬を想定)
- 助成事業者の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられません。

(2) 審査基準

公募要領（本文） p.7-8

採択審査委員会では、次の視点から審査します。

i. 事業者評価

- ・助成事業を遂行する経験、技術的能力、ノウハウを有しているか。
- ・財務能力を有しているか。（提案されている実証事業規模を実施可能か）
- ・経理等事務管理、処理能力を有しているか。

ii. 事業化評価（実用化評価）

- ・開発又は事業取組の新規性
- ・市場創出効果、市場規模、社会的目標達成への有効性

iii. 企業化能力評価

- ・企業化計画の実現性
- ・生産資源の確保
- ・販路の確保

(2) 審査基準 -続き-

採択審査委員会では、次の視点から審査します。

- iv. 技術評価
 - ・技術レベルと助成事業の目標達成の可能性
 - ・基となる研究開発の有無、保有特許等による優位性
 - ・技術の展開性、製品化の実現性
 - ・重要技術課題との整合性

- v. 社会的目標への対応の妥当性

(3) 公募スケジュール

公募要領（本文） p.8

2023年

- 3月14日 : 公募開始
- 4月13日 : 公募締め切り
- 5月中旬（予定） : 採択審査委員会（外部有識者による審査）
- 5月下旬（予定） : 契約・助成審査委員会
- 5月下旬（予定） : 交付予定先決定
- 6月上旬（予定） : 公表（プレスリリース）
- 6月下旬（予定） : 交付決定

(1) 研究開発計画の変更について

- ステージゲート方式の採用等により、研究開発の途中段階にて実施内容の見直しや、研究開発を中止する場合があります。

(2) 企業化状況報告書等の提出

- 採択された事業にあっては、助成事業完了後に企業化に努めていただくとともに、5年後までの企業化状況報告書を毎年度提出していただきます。また、助成事業の成果を踏まえた当該助成事業に係る事業化計画書等を提出していただくことがあります。

(3) 収益納付

- 当該助成事業の企業化等により、収益が生じたと認められたときは交付した助成金の全部又は一部に相当する金額を納付していただくことがあります。

(4) 処分制限財産の取扱い

公募要領（本文） p.8-14

- 助成金執行の適正化の観点から、助成事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。（交付規程第16条）
- また、処分制限期間中に転用（助成事業の成果を基にした商用化への転用を含む）を行う場合は、あらかじめ NEDO の承認を受けていただきます。なお、NEDO が承認を行う場合は、原則として、当該財産の残存簿価相当額に助成割合を乗じて得た額を NEDO へ納付することが条件となります。（中小企業者は納付条件を付さない場合がございます。）

(5) 主任研究者研究経歴書

- 助成事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴書に記載していただきます。

(6) 追跡調査・評価

- 助成事業終了後、追跡調査・評価に御協力いただく場合がございますので御協力をお願い申し上げます。追跡調査・評価については、NEDOのHPに掲載している「追跡調査・評価の概要」を御覧願います。また、特許等の取得状況及び事業化状況調査についても、御協力をいただく場合がございます。

(9) 交付決定の取り消し

- 申請内容の虚偽、助成金の重複受給等が判明した場合、交付決定後であっても交付決定を取り消し、助成金の返還を求めることがあります。

(10) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

(11) 研究活動の不正行為への対応

- 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。（詳しくは、公募要領の箇条7.(10)及び(11)をご覧ください）

公募要領（本文） p.14

提案に係る手続きに関する質問に限り

2023年3月23日（木）から3月30日（木）までの間

下記宛にメールにて受付けます。

件名に「バイオジェット燃料生産技術開発事業/実証を通じたサプライチェーンモデルの構築に関する問い合わせ」と記載の上、以下の宛先にお送りください。

※審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 バイオマスグループ 矢野、柴原、小石
mail : nedo.biofuel@ml.nedo.go.jp

提案書類と部数

書類	部数
提案書（様式第1）共同提案の場合は提案者毎に作成	法人ごとに1部
助成事業実施計画書（添付資料1）	提案ごとに1部
研究体制表（別紙1）共同提案の場合は提案者毎に作成	法人ごとに1部
積算総括表等（別紙2）共同提案の場合は提案者毎に作成	法人ごとに1部
企業化計画書（添付資料2）	提案ごとに1部
事業成果の広報活動について（添付資料3） 共同提案の場合は提案者毎に作成	法人ごとに1部
非公開とする提案内容（添付資料4） 共同提案の場合は必要に応じて提案者毎に作成	法人ごとに1部 （任意）
主任研究者 研究経歴書（別添1）研究場所ごとに作成	研究場所ごとに1部
その他の研究費の応募・受入状況（別添2）	該当者数による
事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料について（別添3）	法人ごとに1部 （任意）
若手研究者（40歳以下）及び助成研究者数の記入について（様式2）	法人ごとに1部

提案書類と部数

書類	部数
事業説明資料 (Power Point)	提案ごとに1部
会社案内 (会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書)	法人ごとに1部
直近の事業報告書	法人ごとに1部
直近3年分の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書。大学等については、財務諸表などの決算報告書を添付してください)	法人ごとに1部
国外企業等と連携などがある場合は、国外企業との連携もしくは国外企業が関心を示す文書(公募要領 箇条4.(4))	一式
e-Rad 応募内容提案書	提案ごとに1部

ご応募、お待ちしております。

以下参考資料①

～提案書について～

様式第 1

(様式第 1)

社内文書番号がある場合は記入してください。
無い場合は削除してください。

番 号
年 月 日
(提出日を記載)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理 事 長 殿

- ・代表者名には、**役職・氏名**を記載してください。
- ・代表者は会社の代表権のある方とします。
- ・共同提案の場合、**提案者毎**に作成してください。

申請者 住 所
名 称
代表者名

e-Radの研究機関コード(10桁)

下記の件について貴機構の助成事業の交付を受けたく、上記の代表者名で提案させていただきます。

2023 年度課題設定型産業技術開発費助成事業提案書
(バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築)

1. 助成事業の名称
事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40 字以内で記入してください。
2. 助成事業の概要
助成による事業内容を、①全体計画概要ならびに②年度ごとの内容に分けて 200 字～250 字以内で記入してください。
3. 助成事業の総費用 円
別紙 2 (2)助成先総括表の事業期間全体の合計を転記してください。
4. 助成金交付申請額 円
別紙 2 (2)助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。
5. 補助率 ○/○以内

・全期間における金額を記載してください。
・金額は円単位で記載してください。

添付資料 1

- ✓ 助成事業実施計画書（添付資料1）は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。
- ✓ ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料4に記載してください。
- ✓ この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。

添付資料 1

(1)事業目的、目標及び事業による効果

①事業目的

- ✓ マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等について具体的かつ簡潔に説明してください。

②事業目標

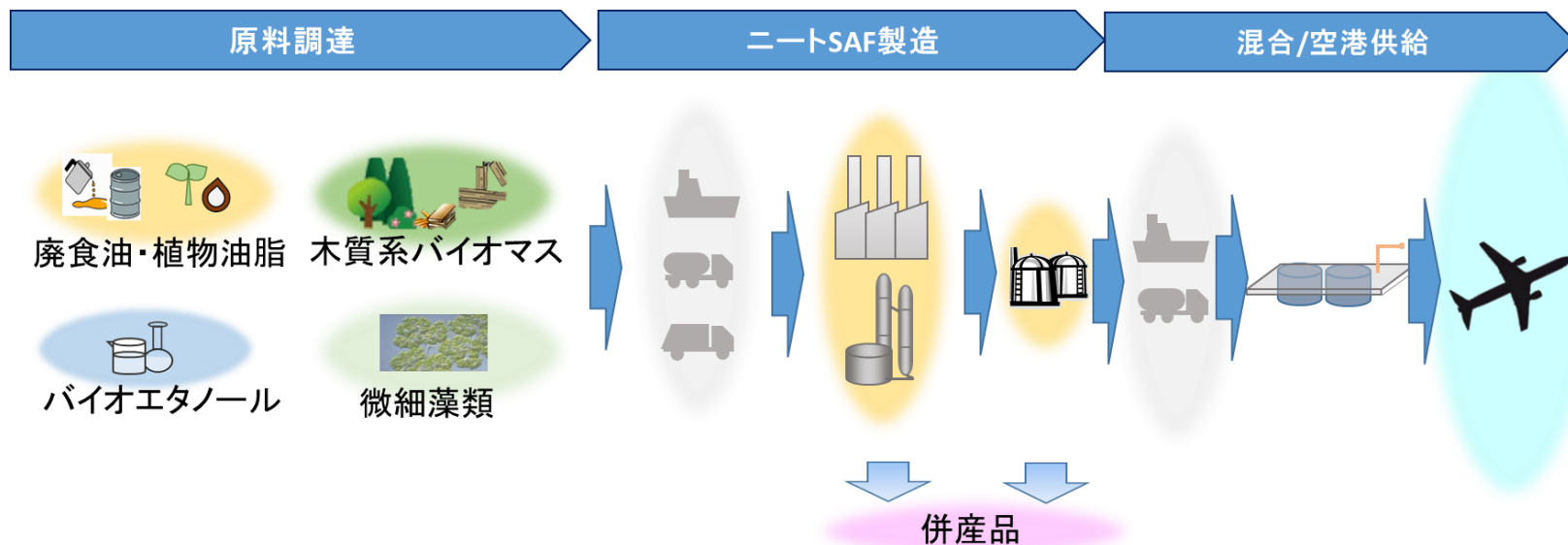
- ✓ 技術開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。
- ✓ さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と技術開発テーマとの関係ならびに技術開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、できるだけ定量的に記述してください。

③事業による効果

- ✓ 助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的な記載を求めてください。

(2)事業概要

- ✓ SAFサプライチェーン全体において、提案事業内にて**想定する実証範囲**を明確に記載いただき、その範囲の中で実証・検討を行う項目等についての概要を記載ください。
なお、上記について以下のようにフロー図を用いてお示してください。



(3)事業内容

- ✓ 技術開発の内容を項目ごとに整理ください。
- ✓ 各項目の中で、技術開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表等を用いて記入してください。共同提案の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。
- ✓ また、提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。

2. 実施計画

添付資料 1

事業項目	2023年度				2024年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
①×××の検討 ②×××の試験 ③×××の設計 ④×××の製作 ⑤×××の開発 ⑥×××の評価 ⑦×××の海外調査 ⑧××委員会の開催								

上記「1. (3)事業内容」であげた各技術開発項目の実施計画(スケジュール)を矢印等以示してください。

3. 助成先における研究体制

(2) 助成先における研究体制

添付資料 1
別紙 1

助成先名	〇〇株式会社				
主任研究者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	** **	△△ △△	〇〇部 部長		
経理責任者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	** **		経理部長		
事業担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名		所属・役職	電話	FAX E-mail
検査・支払担当窓口	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名		所属・役職	電話	FAX E-mail
研究実施場所①	〇〇〇 〇〇研究所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号 (最寄駅: 〇〇鉄道 〇〇線 〇〇駅)				
	氏名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
登録研究員	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	<input type="checkbox"/> 〇〇 〇〇				
	◆ 〇〇 〇〇				
	▽ 〇〇 〇〇				
研究実施場所②	〇〇株式会社 〇〇〇センター 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇号				
主任研究者	研究実施場所が複数ない場合は「研究実施場所②」、「主任研究員」、「登録研究員」の欄は省略するか空欄にしてください。			役職	課長
登録研究員	氏名	フリガナ	e-Rad研究者番号	所属・役職	主な担当事業内容
主任研究者は、研究実施場所毎に登録が必要です。					
研究分担先名/分室名	〇〇〇株式会社 研究分担先、分室がある場合は、記載してください。無い場合は、省略します。				
主任研究者	氏名	フリガナ	所属・役職		
	** **		〇〇学部 教授		
経理責任者	氏名	フリガナ	所属・役職		

e-Rad研究者番号を有しない場合は、空欄としてください。

主任研究者であっても未登録では労務費、旅費の計上はできません。

時間単価の登録研究員は名前の前に□印を付けてください。

率専従証明書を提出する登録研究員は名前の前に◆印を付けてください。

労務費を計上しない登録研究員は名前の前に▽印を付けてください。

研究実施場所が複数ない場合は「研究実施場所②」、「主任研究員」、「登録研究員」の欄は省略するか空欄にしてください。

主任研究者は、研究実施場所毎に登録が必要です。

研究分担先、分室がある場合は、記載してください。無い場合は、省略します。

4. 助成事業に要する費用の内訳等

- ✓ 年度毎に作成をお願いします
- ✓ 可能な限り細分化（機器、用途等アイテムごと）して計上ください

添付資料 1

別紙 2

項目別明細表（助成先用）

(4) ●●●●株式会社 項目別明細表(20年度)

積算基礎(円)		助成事業に要する経費	助成対象費用	助成金の額(円)
I. 機械装置等費				
1. 土木・建築工事費				
○土木・建築工事費	◎	円 × H	-	0
2. 機械装置等製作・購入費				
○製作設計費	◎	円 × H	-	0
○製作加工費	◎	円 × H	-	0
○装置設置 一次			-	0
○評価設置 一次			-	0
○作成設置 一次			-	0
3. 保守・改修修繕費				
○装置改修費 一次			-	0
○装置保守費 一次			-	0
II. 労務費				
1. 研究員費				
	◎	円 × H	-	0
2. 補助員費				
	◎	円 × B	-	0
III. その他経費				
1. 消耗品費				
○薬品 一次			-	0
○消耗器具 一次			-	0
2. 旅費				
(1)研究員旅費			-	0
国内旅費 一次			-	0
海外旅費 一次			-	0
(2)専門技師旅費			-	0
海外旅費 一次			-	0
3. 外注費				
○ソフト開発外注			-	0
4. 雑経費				
(1)機械リース料	◎	円 × ヶ月	-	0
(2)装置金庫			-	0
装置金庫 一次			-	0
装置金庫 一次			-	0
(3)報告書等作成費			-	0
電子ファイル作成 一次			-	0
IV. 再委託費・共同研究費				
1. 委託費・共同研究費				
株式会社□□			-	0
2. 学術機関等に対する共同研究費				
学校法人△△大学			-	0
合計(I+II+III+IV)				0

添付資料2

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

(1)内容

- ✓ 製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへ**どのように反映されるか**を記載してください。

(2) 製作・実施等の制約

- ✓ 製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。

(3)用途（販売予定先）

- ✓ 当該製品・サービスの販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。

2. 研究開発への取組

- ✓ 実用化を目指す上での開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化能力の説明を記載してください。

(1) 研究開発を考えるに至った経緯（動機）

(2) 事業として成功すると考えた理由

- ✓ 事業化を検討する上で事業者が保有する実績、成果等を整理したうえで、事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。
- ✓ 予め事業性評価や可能性調査に実施し、事業可能性について検討している場合はその成果について記述ください。

(3)事業化のスケジュール

- ✓ 助成期間終了後5年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。
- ✓ 事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。
- ✓ また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。
- ✓ 生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。

(記入例)

年度	年度	年度	年度	年度	年度
製品設計	~~~~~				
設備投資	~~~~~				
生産	~~~~~				
販売	~~~~~				
収益発生	~~~~~				
			◇続行/	中断を判断	

予想される重大な障害 : ~~~~~

製品設計段階 : ~~~~~

設備投資 : ~~~~~

生産 : ~~~~~

販売 : ~~~~~

3. 市場の動向・競争力

(1) 市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

- ✓ 販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。
- ✓ また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください。

販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。
また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください。

	市場規模	提案者のシェア
例：1年目（年度）	〇〇〇百万円	%
2年目（年度）	〇〇〇百万円	%
～～～		
5年目（年度）	〇〇〇百万円	%

市場規模算出の根拠： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

シェア見通しの根拠： ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

(2) 競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

- ✓ 競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。

(3) 価格競争力

- ✓ 競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。

4. 売上見通し

(1) 売上見通し（単位：百万円）

- ✓ 販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。

	販売単価	販売数	売上	製品原価	収益
例：1年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円
2年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円
〜〜					
5年目（年度）	〇〇万円	〇〇〇個	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇百万円

(2) 売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

- ✓ どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。

事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴を**主任研究者研究経歴書（様式 1）**に記入し提出してください。

なお、**主任研究者は研究実施場所ごとに登録が必要です（共同提案の場合、提案者ごとに最低1名は登録が必要です）**。また研究員が主任研究者を兼ねることも可能です。

注意点

①**研究開発経歴**（現職含む）：

「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、**自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載**してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

②**受賞歴、当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）**：

- **当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載**してください
- 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

以下参考資料②

～提案概要 説明資料について～

- 本ひな形に従い、提案する研究開発の概要説明資料を作成してください。
- 採択審査委員会におけるヒアリング審査において、本資料を用いた説明を依頼する場合がございます
- 青字の説明書きを参考に記載してください
- 作成時は説明書きを削除してください
- 20ページを目安として資料を作成ください。

バイオジェット燃料生産技術開発事業 実証を通じたサプライチェーンモデルの構築

テーマ名 ○○○

○○○○

- 提案される企業名を記載してください
- 共同提案の場合、代表機関を一番上に記述し、共同提案者を下に併記してください(委託先、共同研究先は記載不要です)

提案概要

テーマ名

提案事業者：〇〇(株) (委託先：〇〇(株))、(共同研究先：△△大学)

- ・提案概要資料を1~2ページで作成してください。(簡潔に要点を絞って記載ください。)
- ・同様の内容であれば以下のフォーマットに限定しません。

概要

- ・〇〇〇
→対象とする①原料(原料種、想定調達量、調達場所、調達確度、調達先等)について簡単に記載ください。
- ・〇〇〇
→対象とする①SAF製造プロセス(前処理等を含む)について、取り扱う変換技術や触媒技術、また技術の独自性や新規性があればその点も記載ください。
- ・〇〇〇
→ニートSAF後の空港納入までの事業想定(ASTM/CORSIA等の各種認証見通し等)について記載ください。

目標

- <事業内目標>
→最終目標に向けた事業年度毎の定量的な目標を簡単に記載ください。
2023年度：〇〇〇
2024年度：〇〇〇
- <将来目標>
〇〇〇
→事業終了後のSAF製造に係る定量的な目標(ニートSAF製造量や原料調達・SAF製造技術到達点等)

想定するサプライチェーン

SAFサプライチェーン全体において、
提案事業内にて想定する実証範囲について、図でお示しください。

事業目標に向かって解決すべき課題

p2「提案概要」にて記載いただいた目標(将来目標ならびに事業内目標)に向かって、解決すべき課題を明確かつ簡潔に説明してください。
(必要に応じて表などで示していただいても構いません。)

例:

事業目標	課題(開発要素)	解決方針
【事業内目標(2023)】 〇〇	・〇〇 ・〇〇	・〇〇 ・〇〇
【事業内目標(2024)】 〇〇	・〇〇 ・〇〇	・〇〇 ・〇〇
【将来目標】 〇〇	・〇〇 ・〇〇	・〇〇 ・〇〇

提案事業の内容・達成レベル

- ・研究開発項目ごとの研究内容・達成レベルを簡潔に記載してください。
 - ・p3「事業目標に向かって解決すべき課題」にて記載いただいた課題に対する、具体的な解決手法をわかりやすく示してください。
(適宜ページを追加ください。)
- 図表などを用いて概要を冒頭で簡潔に示していただき、その後に内容詳細を記載ください。

例:

研究開発項目	研究内容	達成レベル※
・〇〇	・〇〇〇	・〇〇
・〇〇	・〇〇〇	・〇〇
・〇〇	・〇〇〇	・〇〇
・〇〇	・〇〇〇	・〇〇
・〇〇	・〇〇〇	・〇〇
・〇〇	・〇〇〇	・〇〇

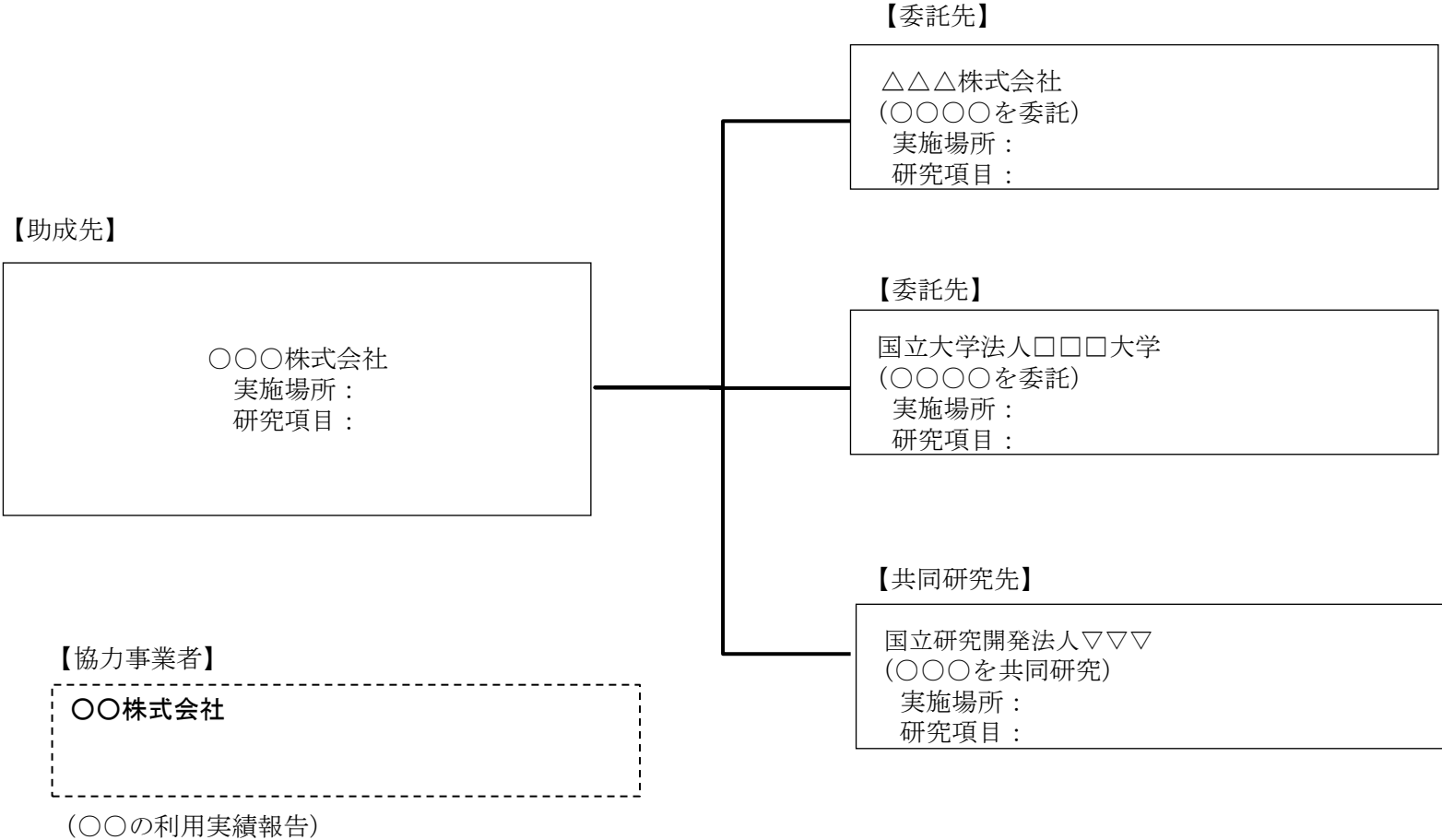
※提案する研究開発の達成レベルを具体的かつ定量的に記載してください
(極力、目標仕様等の具体的な数値を記載してください)

プロセスや技術の優位性

- 効率化・低コスト化・安定性・持続可能性等、提案するサプライチェーンモデルにおけるプロセスや技術の優位性を示してください

実施体制・役割

- ・提案する研究開発を実施する体制とそれぞれの役割を下図のように記載してください。
- ・航空機の所有者又は使用者への燃料供給(製造～給油)を想定する具体的な体制を示してください。
- ・本事業に関与する航空機の所有者又は使用者、副生物(SAF及びその他併産品)の利用者等がいる場合は、協力事業者として記載してください。



研究開発スケジュール

- ・研究開発のスケジュールを下表のような線表にて記載してください。
- ・同様の内容であれば下表のフォーマットに限定しません。
- ・予算は**NEDO負担額**を記載ください。

例:

	2023FY				2024FY			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
●●の開発・実証 (担当:□□)		○○の開発						
				○○の開発	●●の実証			
●●の開発・実証 (担当:△△)		●●の開発			●●の実証			
				●●の開発				
●●の実証 (担当:△△)						●●の実証		
予算 (百万円)	○○				○○			

研究開発予算内訳

		2023FY	2024FY	期間合計
助成先	〇〇株式会社	〇〇	〇〇	〇〇
委託先	〇〇株式会社	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)
共同研究先	〇〇大学〇〇研究室	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)
助成対象額の合計 [()内は内数として取り扱う]		〇〇	〇〇	〇〇
NEDO負担総額		〇〇	〇〇	〇〇

- 提案事業において実証・開発する技術やサプライチェーンの成果に関する新規性(新規な開発又は事業への取組)、市場創出効果(知財・標準化等の戦略によるもの含む)などに関して、適宜図表等を用いて簡潔に記載ください。(原料調達種や調達量の拡大、ニートSAF製造量や価格競争力、持続可能性等)
 - 企業化時点で想定する原料調達種・量やニートSAF製造量、販売コスト(ニートSAF)、各種認証(ASTM、CORSIA)等の見通しについて簡潔に記載ください。
 - また、企業化のスケジュールを線表にて示してください。
- 上記について1~2ページに要約ください。